



通信

通巻 224 号
2020 年 3 月



貯玉会員の利益保護(貯玉／メダルを守る)を第一義とする「貯玉第三者管理(J-NETセンタ)と「貯玉補償基金」

貯玉／メダル・再プレーシステムを導入して、第三者貯玉保証管理制度に契約し、貯玉補償基金に加盟している店舗は、2020年2月末で6,561店となっています。

「適正な運用の担保」となるセンタ事業者(貯玉第三者管理)の役割を担う、J-NETは貯玉会員に安心して貯玉／メダル・再プレーシステムを利用いただくために、貯玉会員の利益保護を第一義として補償・清算対応ができる体制を整えています。

第三者貯玉保証管理制度による補償

第三者貯玉保証管理制度契約ホールが災害等様々な事由等により経営破綻し、「貯玉会員の貯玉／メダルを払い戻す能力を失った場合」は貯玉補償基金により、貯玉会員の貯玉／メダルが補償されます。

補償についてはスケジュール、実施方法を事前にポスター、案内通知などで貯玉会員へお知らせいたします。

補償内容は基本的に貯玉数に応じて、現地補償とカタログでの補償となり、商品(カタログ掲載商品または一般雑貨等)で行われます。補償実施時には、「1人あたり契約ホールごとに、貯玉25万個、貯メダル5万枚」の補償上限があります。

契約法人・ホールによる貯玉清算

第三者貯玉保証管理制度契約法人がホールを任意閉店する、又は経営方針変更等により貯玉／メダル・再プレーシステムを終了・停止する場合があります。

この場合、契約法人・ホールが貯玉補償基金に貯玉補償を求めても、貯玉補償基金理事会が「当該法人には清算能力がある」と判断すると、貯玉補償は実施されません。よって、当該法人・ホールの責任で貯玉清算を行うこととなります。

ただし、このようなケースでもJ-NETは、貯玉補償事務代行によって得た経験からホールに対して、諸々のアドバイスを行い、適切な清算処理が実施され、ファン保護が図れるようにサポートしています。

第三者貯玉保証管理制度



貯玉会員

第一義として
貯玉会員の保護

一般社団法人
貯玉補償基金



第三者貯玉保証管理制度
契約ホール



貯玉補償基金が適用されないケースと 貯玉会員の保護を第一義とするJ-NETのバックアップ

一般社団法人貯玉補償基金は規約等に則り、貯玉会員の貯玉／メダルの補償を実施します。しかし、第三者貯玉保証管理制度契約法人・ホールに於いても、場合により規約等に定める条件が揃わず、貯玉補償が実施されない場合があります。

J-NETでは破産、任意閉店、転売、システム停止等、様々な事由において貯玉会員の利益保護を第一義としたバックアップ体制を整えております。

貯玉補償基金が適用されないケース

第三者貯玉保証管理制度契約法人がホールを任意閉店又は貯玉／メダル・再プレーシステムを終了・停止する場合等には、貯玉会員の貯玉／メダルを清算しなければなりません。

以下のケースに代表される事例等を総合的に検討し、貯玉補償基金理事会が該当契約法人・ホールに「清算能力がある」と判断した場合は、貯玉補償基金は適用されず、貯玉会員の貯玉／メダルの清算は契約法人・ホールの責任で行うこととなります。

■ 貯玉補償基金が適用されないケース

case 1 ホール営業は続けるが、貯玉／メダル・再プレーシステムを停止する

case 2 ホールを閉店する(任意閉店)

case 3 ホールを転売後、貯玉／メダルを清算する

J-NETのバックアップ

J-NETでは、契約法人・ホールにおいて貯玉補償基金が適用されないケースでも、ファン保護を第一義と考え、清算業務の協力体制を整え、貯玉会員へ適切な処理が行えるように、バックアップいたします。

清算にかかわる段取りの中で、J-NETが貯玉補償事務代行によって得た豊富な経験から、契約法人・ホールに対して諸々の適切なアドバイスを行い、貯玉会員に不信感を抱かせず、貯玉／メダル・再プレーシステムが安心して利用できる環境の提供に努めています。

貯玉会員の利益保護

貯玉／メダルは、貯玉会員の大切な財産です。

破産、任意閉店、転売、システム停止等、様々な事由においても貯玉会員の利益保護を第一義として考えなければなりません。

第三者貯玉保証管理制度契約法人・ホールの貯玉会員の貯玉／メダルは、J-NETの第三者管理、一般社団法人貯玉補償基金による補償、そして、契約法人・ホールによる清算によって、大切に守られています。